

## 産業成長戦略の実施計画(線表) (平成30年度の新規・拡充項目) (案)

・農業分野	.....	1
・林業分野	.....	9
・水産業分野	.....	16
・商工業分野	.....	18
・観光分野	.....	25
・産業間の連携戦略(連携テーマ)		
地産地消・地産外商戦略の展開(食品分野)	.....	28
移住促進による地域と経済の活性化	.....	30
起業や新事業展開の促進	.....	33

分野	農業分野
----	------

戦略の柱	1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化
取組方針	1 次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【農03】 ◆次世代型ハウス等の整備支援 (H30拡充)	○次世代型こうち新施設園芸システムを推進するため、環境制御装置を標準装備した次世代型ハウス等の園芸用ハウスの整備を促進する	次世代型ハウス(軒高2.5m、耐風速35m以上)の整備棟数	- (H27.3) ↓ 39棟(H29.3) ↓ 400棟 (H28~H31累計)	<b>次世代型ハウス等の整備</b> 生産者: 環境制御装置を装備した次世代型ハウス等の園芸用ハウスの導入 農業団体: 環境制御装置を装備した次世代型ハウス等の園芸用ハウスの整備促進 県農業振興センター、県産地・流通支援課: 環境制御装置を装備した次世代型ハウス等の園芸用ハウスの整備啓発 企業による農業参入促進  <b>次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会による整備促進</b>  次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会(県関係機関、次世代型ハウス生産者、JA営農指導員、JA全農こうち等): 新規掘り起こしに向けた次世代型ハウスの現地検討会や情報交換、フェア等での啓発活動の実施				
【農●】 ◆「Next次世代」こうち新施設園芸システムへの進化(H30新規)	①環境測定データ、出荷データ等のビッグ・データを活用した情報システムを開発する  ②IoT技術を活用した生産工程・労働時間・匠の技の見える化、生産・集出荷・流通販売の工程の効率化による作業効率の改善を進める	①環境測定データ処理等情報システム  ②主要品目の各工程のデータ化	①システム開発:0 (H30.3) ↓ 試作システム:2 (H32.3)  ②0品目(H30.3) ↓ 5品目(H32.3)	<b>環境測定データ処理等情報システムの開発</b> 作物生育データの環境制御技術への応用、環境測定データの一元化システムの開発、出荷予測のシステムの開発  <b>IoT技術を活用した作業効率の改善による生産性の向上</b> 主要品目の生産工程の把握と省力化・効率化の検討、匠の技の解析・見える化の検討、集出荷場での各工程の把握と省力化・効率化の検討				

分野	農業分野
----	------

戦略の柱	1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化
取組方針	4 水田農業の振興

◆具体的な取組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【農13】 ◆県産米のブランド化の推進(H30拡充)	①米産地のブランド化を推進するために、栽培技術の確立や販売促進に取り組む組織を支援する  ②県産米のブランド力を強化するために、高温耐性県奨励品種の生産拡大を支援する	①米のブランド力強化に取り組む組織  ②高温耐性県奨励品種の作付面積	①4組織(H27) ↓ 7組織(H29) ↓ 8組織  ②361ha(H26) ↓ 423ha(H28) ↓ 1,000ha	<p>既存ブランド米産地の品質向上・販路拡大</p> <p>新規ブランド米産地の掘り起こし・技術確立 → 新規ブランド米産地の品質向上・販路拡大</p> <p>生産者：良食味生産に向けた栽培技術の改善、食味コンテストへの出品による知名度アップ、販売促進活動などによる米のPR          農業団体：県産早期米の県外販売促進活動の実施、ブランド化に向けた栽培技術の改善、販売促進活動への支援          県環境農業推進課・農業振興センター：ブランド化に向けた栽培技術の改善・販売促進活動への支援、食味ランキングでの県産米の評価アップ</p> <p>高温耐性品種「にこまる」の高品質安定生産</p> <p>高温耐性新品種の開発・栽培技術の確立 → 新品種の普及定着</p> <p>生産者：「にこまる」など県奨励品種の作付拡大、肥培管理技術の改善等による高品質安定生産、販売促進活動による米のPR          農業団体：「にこまる」など県奨励品種の栽培技術の改善への支援、販売促進・消費拡大の取組支援          県農業技術センター：県オリジナル高温耐性品種の育成と導入に向けた現地適応性の検討、栽培技術の確立          県環境農業推進課・農業振興センター：県オリジナル高温耐性品種「高育76号」の現地実証、県奨励品種への採用、栽培技術の普及</p>				

◆具体的な取組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容									
				H28	H29	H30	H31	H32以降					
<b>【農●】</b> ◆次世代こうち新畜産システムの実証と確立(H30新規)	①環境対応型施設導入を推進するため、臭気対策を中心とした環境負荷軽減のための新技術の情報収集、および有効性を検証・導入の推進  ②IoTを活用した家畜管理による生産性向上を推進するため、肉用牛繁殖経営における活用方法の検討と実証試験の実施	①モデル農家戸数  ②モデル農家戸数	①0(H29) ↓ 0(H29) ↓ 1戸(H31)  ②0(H29) ↓ 0(H29) ↓ 7戸(H31)	<div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;"> <b>環境新技術の情報収集、先進地事例調査</b> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">             県畜産振興課、畜産試験場：先進事例、技術情報の収集              養豚農家、JA四万十、家畜保健衛生所：先進地視察、各農家に対応した経済性の検証           </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <b>環境新技術の有効性検証</b> </div> <div style="text-align: center;"> <b>モデル農家での検証</b> </div> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-bottom: 10px; display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">             県畜産振興課：環境新技術の導入に伴う対策を検討           </div> <div style="width: 45%;">             モデル農家での新技術の検証(データ収集)           </div> </div> <div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;"> <b>IoTシステムの活用による生産効率の改善</b> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">             県畜産振興課、畜産試験場、家畜保健衛生所：導入可能なIoTシステムの検討、コスト試算等              畜産試験場：IoTシステム実証試験           </div> <div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;"> <b>現地実証による有効性の確認</b> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-bottom: 10px; display: flex; justify-content: center;">             モデル農家でのIoTシステムの検証(データ収集)           </div>									

分野	農業分野
----	------

戦略の柱	2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築
取組方針	2 中山間農業複合経営拠点の整備推進

◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【農27】 ◆中山間農業複合経営拠点の県内への拡大(H30拡充)	○中山間地域の農業の競争力を高め支えるため、「複合経営拠点推進フォーラム」の開催や複合経営拠点支援事業による体制整備支援を行い、「中山間農業複合経営拠点」の取り組みを県内各地域へ拡大する	中山間農業複合経営拠点構想作成地区数	4地区(H27) ↓ 32地区(H29) ↓ 32地区	<p><b>中山間農業複合経営拠点の経営拡大・発展(既存実施地区)</b></p> <p>拠点：拠点事業戦略の実践 市町村・関係機関：拠点事業戦略の実践支援 県農業振興センター・地域本部：拠点事業戦略の実践支援 県地域農業推進課：拠点事業戦略の実践支援 複合経営拠点支援事業による複合経営拠点の体制整備支援</p> <p><b>中山間農業複合経営拠点の体制整備(新規実施地区)</b></p> <p>拠点：拠点事業戦略の策定と実践 市町村・関係機関：協議会及び運営委員会の設立、拠点事業戦略の策定と実践支援 拠点となる法人の設立 県農業振興センター・地域本部：拠点事業戦略の策定と実践支援、法人設立支援 県地域農業推進課：拠点事業戦略の策定と実践支援、法人設立支援 複合経営拠点支援事業による複合経営拠点の体制整備支援 アグリ事業戦略サポートセンター(H30～)：拠点事業戦略の策定サポート</p> <p><b>中山間農業複合経営拠点の新規掘り起こし</b></p> <p>拠点：構想案作成と組織内取組合意 市町村・関係機関：複合経営拠点推進セミナーへの参加(H28)、複合経営拠点推進フォーラムへの参加(H29～) 複合経営拠点構想の作成 県農業振興センター・地域本部：複合経営拠点推進セミナーの実施支援(H28)、複合経営拠点推進フォーラムの実施支援(H29～) 複合経営拠点構想の作成支援 県地域農業推進課：市町村・関係機関との協議による新規予定地区の掘り起こし</p>				

分野	農業分野
----	------

戦略の柱	3 流通・販売の支援強化
取組方針	2 規模に応じた販路開拓、販売体制の強化

◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【農34】 ◆＜青果物＞(中規模)卸売市場と連携した業務需要の開拓(H30拡充)	○外食・中食等の業務需要を拡大させるため、卸売会社と連携した取り組みを強化する	業務需要開拓に係る卸売会社への委託件数	3件(H26) ↓ 8件(H29) ↓ 32件 (H28～H31の累計)	<p><b>卸売会社と連携した業務需要の開拓</b></p> <p>新需要開拓マーケティング協議会、農業団体：卸売市場等関係者と連携・協力した本県園芸品の情報発信やセミナーの実施、営業販売活動の展開、実需者ニーズに基づく商品開発、ニーズに基づく新たな産地づくり等 県(産地・流通支援課、農業振興センター)：上記の活動を支援 農業団体、県(農業振興センター、産地・流通支援課)：販路拡大PT等の活動を通じた産地や卸売会社への提示(マッチング)</p>				

◆具体的な取組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
<p>【農39】 ◆U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化(H30拡充)</p>	<p>産地が求める新規就農者の確保・育成に向けて、産地提案書を活用した県内外での就農相談活動や研修実施を支援する</p>	<p>産地提案書の作成市町村数</p>	<p>25市町村(H28.3) ↓ 29市町村(H29.3) ↓ 34市町村</p>	<p style="text-align: center;"><b>産地提案書の策定への支援</b></p> <p style="text-align: center;"><b>新規就農者の確保・育成</b></p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>(一社)県農業会議(就農コンシェルジュ):就農相談総合窓口活動の実施と産地提案型担い手確保・育成に取り組む産地等との連携            県農業担い手育成センター:「こうちアグリスクール」の開催や「こうちアグリ体験合宿」の実施            県農業振興部:専門技術員による「こうちアグリスクール」講義と就農相談活動の実施            県農地・担い手対策課:新規就農情報の発信や、産地提案型担い手確保・育成活動への支援            県環境農業推進課:農業系大学・農業高校との連携による将来の就農希望者の掘り起こし            地域担い手育成支援協議会(市町村、JA等):産地提案型による新規就農者確保・育成活動および産地提案書の策定・改定支援</p> </div>				
<p>【農】 ◆畜産の担い手確保に向けた体制の強化(H30新規)</p>	<p>①肉用牛就農希望者の確保・育成に、畜産版「県産地提案書」を策定し、相談窓口から就農までの各ステージでの支援体制を確立する</p> <p>②畜産研修施設の確保のため、畜産試験場に「担い手育成畜舎」を設置し、「畜産版担い手育成センター」としての機能向上を図る</p>	<p>畜産新規就農者数</p>	<p>—(H29) ↓ —(H29) ↓ 3人</p>	<p style="text-align: center;"><b>畜産版「県産地提案書」策定による担い手確保の支援</b></p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>生産者:研修生の受入(指導農業士など研修受入先の拡充)            (一社)高知県畜産会:畜産版県産地提案書の策定、畜産経営技術指導による就農窓口相談、就農、経営支援、産地との連携            市町村:インターンシップの実施、地域での産地提案書策定、農業次世代人材投資推進事業(準備型)等の支援            家畜保健衛生所:空き牛舎、活用可能な畜産施設の情報共有による就農マッチング            県畜産振興課:関係機関と連携した担い手確保・育成活動への支援、畜産担い手担当者会の開催            畜産試験場:担い手育成畜舎施設整備、担い手研修カリキュラムの検討</p> </div>				
<p>【農41】 ◆農業担い手育成センターの充実・強化(H30拡充)</p>	<p>①新規就農者の確保育成のため、研修生受け入れ体制の強化や研修内容の充実、就農に向けたマッチングの支援を強化する</p> <p>②先進的な生産技術の普及を推進するため、実証・展示機能を充実する</p> <p>③U・Iターン就農者の増加に向け、PRの強化や目的別研修コース(移住等)の設置、移住促進センター等との連携などに新たに取り組む</p>	<p>農業担い手育成センター入校生の人数</p>	<p>20人(H27) ↓ 33人(H29) ↓ 40人</p>	<p style="text-align: center;"><b>研修生の確保・育成・就農支援</b></p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>県農業担い手育成センター:研修生受入体制の強化            ・長期宿泊施設の新設充実による受入人数の拡大            ・研修内容の充実:施設の増設による研修対応品目の拡大や環境制御等先進技術習得への対応強化、U・Iターン就農者への基礎研修の充実、雇用就農者を対象とした研修等、目的別にコースを設置            ・産地との連携強化:市町村、JAとの連携強化による産地提案型の研修生受け入れの増加              農家研修や就農先、営農品目の選定のためのマッチング支援            ・PRの強化:移住相談から就農(移住)までをパッケージにしたPRの展開、SNS等による積極的な情報発信</p> </div> <p style="text-align: center;"><b>生産技術の実証・展示と技術の普及</b></p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>県農業担い手育成センター:先進技術の実証</p> </div>				

分野	農業分野
----	------

戦略の柱	4 生産を支える担い手の確保・育成
取組方針	2 家族経営体の強化及び法人経営体の育成

◆具体的な取組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
<b>【農45】</b> ◆経営体を支える労働力の確保と省力化の推進(H30拡充)	①産地の労働力確保のために、労働力確保の仕組み作りへの支援や省力化技術に取り組むとともに、地域間での労働力の調整や県内外での新たな援農者掘り起こしに取り組む  ②ショウガ、シシトウ、ニラなどの出荷調整にかかる労力を削減するため、機械類の開発と普及、システム作り、現場実証への支援を行う	①労働力確保の具体的な取組み実施地区  ②省力化技術の現場実証への支援	①-(H27) ↓ 3地区(H29) ↓ 9地区  ②-(H27) ↓ 実証機開発中(H29) ↓ 機械完成(H31)	<p>JA、県農業振興センター、市町村：労働力不足の実態把握、効果的な労働力確保対策の整理と仕組みづくり            県農環境農業推進課、JA中央会、県農業会議、JA、市町村などへの助言・支援、地域間での労働力調整に対する支援、県内外での新たな援農者の掘り起こし</p> <p>生産者、農業団体、県産地・流通支援課、県環境農業推進課、県農業技術センター、県農業振興センター：省力化機械類の開発、実証、普及への取組み、労力軽減システムづくり</p>				

分野	農業分野
----	------

戦略の柱	4 生産を支える担い手の確保・育成
取組方針	3 農地の確保

◆具体的な取組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【農47】 ◆園芸団地の整備促進(H30拡充)	<p>○農業クラスターの形成と園芸団地の基盤整備を促進するため、市町村が作成、改定する農業クラスタープランに対して支援するとともに、市町村や民間企業による次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成を支援する</p> <p>○園芸団地の整備に必要な優良農地を確保するために、農地の基盤整備の費用に対する農家(貸し手)負担を軽減する</p> <p>○まとまった園芸団地用地を確保するため、1ha以上の用地を長期に賃借してくれる地権者に対して、農地集積協力を交付する(検討中)</p>	園芸団地候補地	- (H27) ↓ - (H28) ↓ 3カ所(10ha)	<div style="background-color: #4F81BD; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <b>次世代施設園芸団地(四万十町)の営農支援及び園芸団地の普及推進</b> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">           ・次世代施設園芸団地推進協議会(事務局:県産地・流通支援課)による園芸団地の普及推進         </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">           ・県高南農業改良普及所・県農業担い手育成センター・県専門技術員・県農業技術センター・県環境制御普及推進担当等:次世代施設園芸団地(四万十町)の営農支援         </div> <div style="background-color: #4F81BD; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <b>農業クラスタープランの策定・改定、次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成</b> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">           県農業振興センター、県産地・流通支援課:農業クラスター計画策定事業による支援、意識啓発、取組周知            市町村・民間企業:候補地選定、地元住民の意向確認、適地調査(地盤調査、現況測量)、先進地調査、次世代園芸団地基盤整備基本計画作成、農業クラスタープラン策定、見直し         </div> <div style="background-color: #4F81BD; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <b>園芸団地整備の円滑化</b> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">           県産地・流通支援課:園芸団地整備円滑化事業による農地の基盤整備の費用に対する農家(貸し手)負担を軽減         </div> <div style="background-color: #4F81BD; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <b>次世代園芸用地確保の推進</b> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;">           県農地・担い手対策課、県産地・流通支援課:園芸団地整備円滑化事業による農地の基盤整備の費用に対する農家(貸し手)負担を軽減            農業クラスター計画策定事業において地権者に農地集積協力を交付し、まとまった用地を確保         </div>				



分野	農業分野
----	------

戦略の柱	5 地域に根差した農業クラスターの形成
取組方針	1 次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進、2 関連産業の集積、3 農地の確保

◆具体的な取組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
<b>【農49】</b> ◆食品加工、物流、直販所等関連産業との連携の推進(H30拡充)	生産基盤の強化を図る中で、さらなる付加価値と雇用の創出を実現するために、市町村が中心となった農業クラスタープロジェクトチームで、農業クラスタープランを策定、改定する取組みを推進するとともに、関連施設の整備やを支援し、農業クラスターの形成を図る	クラスタープラン作成数	- (H27) ↓ 7プラン(H28) ↓ 13プラン	<div style="background-color: #ADD8E6; padding: 5px; border: 1px solid #ADD8E6;"> <p style="text-align: center; margin: 0;"><b>各市町村の農業クラスタープラン策定の推進</b></p> <div style="border: 1px dashed #ADD8E6; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>県産地・流通支援課: 農業クラスター計画策定事業で、農業クラスタープラン策定までの取組みを支援                農業クラスタープロジェクトチーム: 市町村、県農業振興センター、関係機関等で構成し、農業クラスタープランを検討                市町村: 農業クラスタープランの策定、見直し</p> </div> <p style="text-align: center; margin: 0;"><b>農業クラスター関連施設の整備</b></p> <div style="border: 1px dashed #ADD8E6; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>県産地・流通支援課: 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業で、関連施設の整備や露地園芸作物の生産拡大に必要な設備等の導入にかかる費用を支援</p> </div> </div>				

分野	林業分野
----	------

戦略の柱	1 原木生産のさらなる拡大
取組方針	1 生産性の向上による原木の増産

◆具体的な取組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【林02】 ◆効率的な生産システムの導入を促進(H30拡充)	<p>効率的な作業システムの導入により労働生産性の向上に繋げるため、森の工場活性化対策事業並びに原木増産推進事業により、高性能林業機械等の導入や作業道の整備、作業システム改善、架線集材への支援を行う</p> <p>また、林業普及指導員による効率的な作業システムの導入、作業道の作設指導等を実施し、事業者の生産性向上を図る。特に、異業種からの新規参入事業者については、生産システムの改善指導の強化によりその定着を図る</p> <p>さらに、平成29年度からは高知県の地形に適した林業機械の開発プロジェクトをスタートさせる</p>	森の工場における搬出間伐の労働生産性	3.2m <sup>3</sup> /人日 (H24-26平均) ↓ 3.5m <sup>3</sup> /人日(H27) ↓ 3.6m <sup>3</sup> /人日	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><b>作業道や林業機械導入等への支援</b> → <b>検証・見直し</b></p> <p>林業事業者: 現地に対応した生産システムの導入と習熟</p> <p>県木材増産推進課: 林業機械の導入及びリリース、作業道整備(開設、改良、復旧)、作業システム改善、架線集材への支援</p> <p>県木材増産推進課: 成果の検証と見直し</p> <hr/> <p><b>本県の地形等に対応した効率的な生産システムの普及</b></p> <p>林業事業者: 効率的な生産システムでの試行 県木材増産推進課: 効率的なシステムの普及、事業者雇用者の技術取得の支援、生産効率の低い事業者への作業システム改善指導強化</p> <p style="text-align: center;">治山林道課: 林道整備の促進に向けた協議会・WGの開催</p> <p style="text-align: center;">治山林道課: 林道の新規採択</p> <p style="text-align: center;"> <b>検討会の開催・市場調査</b> → <b>試作機の開発</b> → <b>実証・改良</b> </p> <p>林業事業者・機械メーカー・森林技術センター: 高知県の地形に適した林業機械の開発のための市場調査、仕様等の検討</p> </div>				

分野	林業分野
----	------

戦略の柱	1 原木生産のさらなる拡大
取組方針	2 持続可能な森林づくり

◆具体的な取組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【林06】 ◆再造林への支援と低コスト育林の推進(H30拡充)	今後増加することが見込まれる皆伐跡地の適切な更新を図るため、再造林等への県単独事業による支援を実施する また、森林所有者の費用負担を軽減するため、新たな知見などを踏まえた造林・保育の低コスト手法を検討・普及する	再造林面積	220ha(H26) ↓ 227ha(H28) ↓ 326ha	<p><b>再造林への支援</b></p> <p>林業事業体:再造林の補助制度を活用した伐採跡地の更新 県木材増産推進課:更新に必要な再造林への支援</p> <p><b>低コスト造林の検討、推進</b></p> <p>林業事業体:低コスト造林・一貫作業システムの実施 県木材増産推進課・森林技術センター・各林業事務所:低コスト造林・一貫作業システムの促進、育林方法の手法の検討、普及・指導</p> <p>検証・見直し</p> <p>県木材増産推進課:成果の検見直し</p>				

分野	林業分野
----	------

戦略の柱	2 加工体制の強化
取組方針	1 製材工場の強化

◆具体的な取組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【林10】 ◆製材所の加工力強化(H30拡充)	県内製材業の加工力強化、製材品の品質向上及び県内製材業の安定した経営による雇用維持、増進を図るために、木材加工技術者等の育成及び経営改善に必要な取組並びに製材関連施設の導入等に対し支援を行う また、CLTパネル工場の整備に伴い、既存製材工場の施設整備を支援し、CLT用ラミナの供給体制を構築する	国産材の製材品出荷量	12.9万m3(H26) ↓ 13.4万m3(H27) ↓ 17.0万m3	<p><b>既存製材所の製材施設を整備</b></p> <p>事業体:事業体の方向性、規模等の検討 県木材産業振興課:県産材加工力強化事業等で製材施設、品質向上や表示のための施設等の整備を支援</p> <p><b>製材工場の経営者及び技術者の育成</b></p> <p>事業体:事業戦略づくりとその実践による経営力の強化及び加工技術のスキルアップ 木材協会等:事業体の経営力強化などに関する講習会及び勉強会などの開催 県木材産業振興課:事業体の事業戦略づくり及びそのフォローアップ、経営力の強化及び加工技術力のアップに向けた人材育成への支援</p> <p><b>CLT用ラミナの生産</b></p> <p>事業体:CLT用ラミナの生産</p>				
【林11】 ◆県内企業による協業化・大型化の検討	県内製材事業体の強化及び製材コストの削減を図るために、県内企業の協業化や大型化に向けた施設整備を支援することにより、競争力のある木材製品の生産・出荷を目指す	原木消費量3万m3の製材工場数	2社(H26) ↓ 2社(H27) ↓ 3社	<p><b>県内企業及び関係団体との調整</b></p> <p>県木材産業振興課:県内企業及び関係団体と調整を行い、候補先を選定</p> <p><b>県内企業の製材所を大型施設に整備</b></p> <p>事業体:生産の方向性、規模等の検討 県木材産業振興課:県内企業の協業化・大型化に向けた施設整備を促進</p>				

◆具体的な取組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【林16】 ◆トレーラ等による低コスト・定期輸送の増加(H30拡充)	土佐材を県外消費地に低コストで安定的に供給できる体制を構築するため、トレーラ等を利用して実施する積み合わせによる定期輸送を支援する	トレーラ等による県産製材品の定期輸送量	- (H26) ↓ 1.9千m <sup>3</sup> (H27) ↓ 3.2千m <sup>3</sup>	<div style="text-align: center;"> <b>定期輸送体制の検証・改善</b> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin: 5px;">           土佐材販売力抜本強化プロジェクトチーム又は事業者、土佐材流通促進協議会：トレーラ等を使用した定期(共同)輸送・役物定期便体制の検証・改善            県木材産業振興課：トレーラ等を使用した定期(共同)輸送の検証・改善を補助事業等により支援         </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin: 10px 0;"> <div style="text-align: center;"> <p>定期輸送の事業化検討</p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: 80%;">           土佐材販売力抜本強化プロジェクトチーム及び県木材産業振興課：定期輸送の事業化案の作成、関連事業者との調整         </div> </div> <div style="text-align: center;"> <p>定期輸送の事業化</p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: 80%;">           土佐材販売力抜本強化プロジェクトチーム又は事業者：定期輸送を事業化し、補助事業なしで運行         </div> </div> </div>				
【林17】 ◆外商活動体制の抜本強化(H30拡充)	県内の事業者の外商活動を強化し、土佐材の販売を拡大するため、県外販売窓口となる企業の営業体制強化を支援し、経営の自立を促進するとともに、取引の規模や形態、取引先に応じて、県内事業者を適切にマッチングできる事業者を育成する また、他県、他メーカーの製品からの優位性を確立するため、産地や品質等のブランド化を推進するための取組を支援する	県外販売窓口による県産製材品の県外出荷量	20.1千m <sup>3</sup> (H26) ↓ 23.2千m <sup>3</sup> (H27) ↓ 22.2千m <sup>3</sup>	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>県外販売窓口の強化</p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: 80%;">           県外販売窓口：県外企業への営業及び販売            県木材産業振興課：補助事業等により外商活動を支援         </div> </div> <div style="text-align: center;"> <p>新たな外商推進体制の構築</p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: 80%;">           業界団体及び事業者：取引の規模や形態(ロット、邸別など)、取引先(中間流通業、最終消費者など)に応じて、県内事業者を個別、又は連携させてマッチングできる販売体制を構築            県木材産業振興課：A材等の販売を促進するための体制の強化に係る関係者の調整、補助事業等により外商活動を支援         </div> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> <p>県産材のブランド化の推進</p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-top: 5px;">           事業者：産地や品質の証明など、県産材のブランド化に向けた取組を実施            県木材産業振興課：県産材ブランド化の取組を支援         </div> </div>				

分野	林業分野
----	------

戦略の柱	3 流通・販売体制の確立
取組方針	2 販売先の拡大

◆具体的な取組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【林18】 ◆県外での土佐材を使用した建築の推進(H30拡充)	<p>県外消費地での土佐材を使用した建築を推進するため、県内事業者が連携して行う県外工務店や設計士等との商談会の開催、商談会等で面談した企業へのアフターフォローを支援する</p> <p>また、県外企業を土佐材販売のパートナーとして登録し、連携して土佐材のPR活動を行う</p>	<p>県外での土佐材を使用した住宅等の建築棟数</p>	<p>119棟(H26) ↓ 138棟(H27) ↓ 180棟</p>	<p><b>県外での土佐材を使用した住宅等の建築を推進</b></p> <p>土佐材流通促進協議会又は事業体： 県外消費地商談会、県内産地商談会の開催、面談企業へのアフターフォロー          県外の土佐材パートナー企業： 土佐材のPR、土佐材を使用した住宅等の建築、<u>非住宅建築物への土佐材の活用</u>          県木材産業振興課： 土佐材パートナー企業の登録、商談会の開催・アフターフォロー・土佐材を使用した建築を補助事業等により支援、県外事務所と連携し、県の信用力を生かして県内企業及びパートナー企業の営業活動を支援</p> <p>パートナー制度の検討 → パートナー制度の改善</p> <p>県外の土佐材パートナー企業及び県木材産業振興課： 効果的な販売促進手法等の検討・協議          県外の土佐材パートナー企業： 検討された内容での販売促進活動の実施          県木材産業振興課： 補助事業等による支援</p>				

分野	林業分野
----	------

戦略の柱	4 木材需要の拡大
取組方針	1 住宅・低層非住宅建築物等における木材利用の促進

◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【林21】 ◆低層非住宅の木造化の推進 (H30拡充)	民間施設の木造化の普及を図るため、施主に対し木造施設への理解を深める取り組みの推進と、木造施設を提案できる建築士を育成する また、施設内の空間を確保するために、長スパン等に対応可能な商品の開発する	低層非住宅の木造化率	26%(H26) ↓ 32%(H27) ↓ 34%	<p><b>普及ツールの作成</b> → <b>普及ツールの充実</b></p> <p>木材関係団体：関係者との協議及び事例集の作成 県木材産業振興課：作成等を支援</p> <p>木材関係団体：建築情報の収集と事例集の更新 県木材産業振興課：作成を支援</p> <p><b>新たな商品の開発</b> → <b>商品のブラッシュアップ</b></p> <p>木材関係団体・事業者：長スパン等に対応可能な、商品の開発 内装材等の開発 県木材産業振興課：商品開発に向けた支援</p> <p>木材関係団体・事業者：モデル建築物を活用した課題等を整理し、現場ニーズに合った商品への改善、デザイナーと連携した商品開発及び木材製品の安定供給体制の整備 県木材産業振興課：商品のブラッシュアップへの支援</p> <p><b>モデル建築物の推進</b></p> <p>設計及び建築関係者：民間施設での活用促進 市町村及び県関係課：公共施設での活用推進 県木材産業振興課：補助事業による建築への支援</p> <p><b>施主(事業者)への普及</b> → <b>民間施設等での木造化の更なる掘り起こし</b></p> <p>施主：フォーラム等への積極的な参加 事業者：施主への積極的なPR、土佐材パートナー企業と連携したA材需要の拡大 県木材産業振興課：建築に関する情報の収集、事例集等を活用し施主等へのPRや現地見学会等の開催等への支援。県産材活用の取り組みを支援</p> <p><b>建築士等の技術者への木造に対する理解の促進</b> → <b>技術力の向上のための研修会等の開催</b></p> <p>建築士・施工事業者：研修会等への積極的な参加 県木材産業振興課：事例集等を活用し研修会や現地見学会等の開催への支援 県関係課：林業大学校での研修会等の開催。業界団体が行う研修会等への支援</p>				

◆具体的な取組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
<b>【林23】</b> <b>◆CLT建築物の需要拡大</b> <b>(H30拡充)</b>	低・中層建築物への木材利用を拡大していくために、CLTに関する技術等の向上や人材の育成、情報の発信による需要の拡大を推進する	CLT建築物の整備数	1棟(H26) ↓ 3棟(H27) ↓ 12棟	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="width: 100%; text-align: center; margin-bottom: 10px;"> <b>CLTに関する法令等の整備の促進</b> </div> <div style="width: 100%; text-align: center; margin-bottom: 10px;"> <b>CLT建築に関する基準等の周知</b> </div> <div style="width: 100%; text-align: center; margin-bottom: 10px;"> <b>CLT技術の確立・ノウハウの蓄積</b> </div> <div style="width: 100%; text-align: center; margin-bottom: 10px;"> <b>設計や施工に関する人材の育成</b> </div> <div style="width: 100%; text-align: center; margin-bottom: 10px;"> <b>CLT建築物の推進</b> </div> <div style="width: 100%; text-align: center;"> <b>都市部でのCLT建築需要の拡大</b> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%; border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>CLT建築推進協議会： CLTに関するデータの収集や課題の洗い出し、国へのデータの提供 県木材産業振興課： 着実な実施に向けて、国や関係機関への提言や提案</p> </div> <div style="width: 50%; border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>県木材産業振興課：関係団体等への情報提供や研修会等を通じた内容の周知 CLT建築推進協議会やCLT首長連合及び日本CLT協会と連携し、更なるCLTの推進に向けて国や関係機関への提言や提案</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%; border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>設計及び建築関係者：実践を通じたCLT技術・ノウハウの取得。研修会等への積極的な参加 CLT建築推進協議会：建築事例を生かした設計・施工技術の取りまとめやノウハウの蓄積、国や日本CLT協会等からCLTに関する技術研究や情報の収集 県木材産業振興課・森林技術センター：CLT建築推進協議会と一体となった技術の蓄積、オーストリア(グラーツ工科大学木材工学技術研究所)との交流や国や研究機関とも連携し、技術や情報の収集</p> </div> <div style="width: 50%; border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>技術・ノウハウを生かしたCLT建築のブラッシュアップ</p> <p>設計及び建築関係者：施工性や流通の効率化によるコストの改善 CLT建築推進協議会：CLTに関する技術研究や情報の収集及び取りまとめ 県木材産業振興課・森林技術センター： CLT建築推進協議会と一体となった設計・施工技術の改善への支援 オーストリア(グラーツ工科大学木材工学技術研究所)との交流や国や研究機関とも連携し、技術や情報の収集 県森づくり推進課：林業大学校による木造に関する建築士の育成</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%; border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>設計及び建築関係者：民間施設でのCLT建築の推進 CLT建築推進協議会：フォーラムの開催やホームページなどの活用、建築物の見学会などによる情報の発信 市町村：フォーラム等へ積極的な参加などCLTに関する知識等の習得、公共建築物でのCLTの活用 県関係課：県有施設でのCLTの活用 県木材産業振興課：CLT建築推進協議会と連携し、需要拡大に向けた情報発信</p> </div> <div style="width: 50%; border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>県木材産業振興課：「CLTで地方創生を実現する首長連合」として、全国の構成自治体と連携し、各自治体における公共建築物への利用の促進などCLT需要拡大や都市木造に向けた情報発信や国等への政策提言、フォーラムや研修会の開催 日本CLT協会等関係団体や旅行事業者などとタイアップし、県内CLT建築物と観光等が連携した見学ツアーの開催 経済同友会などと連携したCLT等の木材利用の推進、全国団体等への普及・PR</p> </div> </div>				

分野	林業分野
----	------





戦略の柱	5 担い手の育成・確保
取組方針	1 林業大学校の充実・強化

◆具体的な取組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【林28】 ◆林業大学校における人材育成 (H30拡充)	<p>森林の有する多面的な機能の継続的発揮や、木材利用の視点に立った効率的な林業経営ができる高度で専門的な職業能力を持つ人材を育成するため、平成30年4月には専攻課程を開講し、全国から多くの人材を集め、原木増産に必要なより専門的な人材を育成する</p> <p>⇒別図&lt;林07&gt;参照(p.280)</p>	林業学校研修修了者数(年平均)	<p>-(H26) ↓ 14人(H27) ↓ 27人</p>	<p><b>林業活動実践者の知識や技術のスキルアップ</b></p> <p>県立林業大学校短期課程(定員:コースにより設定): 林業活動実践者の知識と技術のスキルアップ研修の実施          県森づくり推進課: ニーズに応じたカリキュラムの作成・講師の確保、講座内容のPR、受講者アンケート調査によるカリキュラムの見直し</p> <p><b>実践的な技術・知識を持つ即戦力となる人材の育成</b></p> <p>県立林業大学校基礎課程(定員:20名): 林業活動に必要な基礎的な知識の修得、現場での実践研修の実施、インターンシップの実施(研修期間:1年間)          県森づくり推進課: 即戦力の人材を養成するカリキュラムの作成・講師の確保、緑の青年就業準備給付金(県費上乘せ)による研修受講への支援          森林組合・事業者: インターンシップの受け入れ</p> <p><b>専攻課程のカリキュラムの策定</b> → <b>地域の森林を支える高度で専門的な担い手の育成</b></p> <p>県森づくり推進課、木材増産課、木材産業振興課、森林技術センター: H30年4月の本格開校に向け、専攻課程の講義内容、シラバス、講師等の検討</p> <p>県立林業大学校専攻課程(定員30名): 森林管理、林業技術、木造設計の3コースを設定、将来の林業を支える高度で専門的な人材の育成(研修期間:1年間)</p> <p><b>移住促進と連携した研修生の確保</b></p> <p>林業労働力確保支援センター: U・Iターン就業相談会・森林の仕事ガイダンスへの参加          県立林業学校: U・Iターン就業相談会等への参加、オープンキャンパス開催による優秀な人材の確保、インターネットを通じた積極的な情報発信          県森づくり推進課: 移住促進課、林業労働力確保支援センター、林業大学校と連携し優秀な人材を確保</p> <p><b>本格開校に向けた校舎等の施設整備</b> → <b>高知県立林業大学校の本格開校</b></p> <p>県森づくり推進課、建築課: H30年4月の本格開校に向けた新校舎等の建築(CLT部材を利用した木造工法)</p> <p>県立林業大学校: 全国から多くの人材が集まる魅力あふれた林業学校の創設、原木増産に必要なより専門的な人材の育成</p>				



分野	水産業分野
----	-------

戦略の柱	1 漁業生産の構造改革
取組方針	1 効率的な沿岸漁業生産体制への転換

◆具体的な取組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
<b>【水●】</b> <b>◆漁業経営の効率化(生産工程の改善による生産性の向上)(H30新規)</b>	現場ニーズに対する解決策についてニーズの掘り起こしを行い、機械化や新技術の導入により課題解決を図る	新技術の導入や機械化による生産工程の改善の件数	- (H29) ↓ 0件(H29) ↓ 4件(H31)	<div style="text-align: right;">     </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-top: 10px;">           県水産政策課: 生産性向上プロジェクトチームの開催、とりまとめ            県漁業振興課、水産流通課、県漁業指導所、県水産試験場、県内水面漁業センター、漁協: ニーズの掘り起こし、個別プロジェクトの伴走支援            県産業創造課: 現場のニーズとシーズ業者とのマッチング、各プロジェクトへの助言、支援         </div>				
<b>【水●】</b> <b>◆漁業経営の効率化(カツオ漁業の経営の安定化対策等の強化)(H30新規)</b>	カツオ漁業を次代につなぐための、カツオ漁業経営の改善やカツオ資源の回復に向けた資源管理の取組を推進する	カツオ生産量	平均17,088トン/年 (H23年~H27年) ↓ 14,893トン(H27) ↓ 17,000トン (H31年)	<div style="text-align: right;">     </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-top: 10px;">           県漁業振興課: 漁船取得に係る補助制度などによる設備投資の支援、高知カツオ県民会議や関係県と連携した島しょ国との関係構築、            県水産試験場: 国が求める科学データの提供            県水産政策課: 金融制度活用による漁業者の資金調達支援            漁業者: 支援制度の積極的な活用による漁業の効率化、漁業経営の基盤強化         </div>				

分野	水産業分野
----	-------

戦略の柱	1 漁業生産の構造改革
取組方針	2 日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

◆具体的な取組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【水08】 ◆人工種苗量産体制の確立(H30拡充)	クロマグロ養殖の生産量の増大とカンパチ、ブリ養殖業者の経営安定を図るため、高品質な人工種苗の量産体制を確立する	①クロマグロ 沖出し尾数  ②カンパチ 種苗生産体制  ③ブリ種苗生産体制	①1,000尾(H27) ↓ 17,000尾(H28) ↓ 3万尾  ②試験出荷(H27) ↓ 種苗生産の事業化(H28) ↓ 高品質な人工種苗の実用化  ③生産技術未開発(H29) ↓ 量産技術開発(H30) ↓ 人工種苗生産の事業化	<p>人工種苗量産技術の確立 → クロマグロ人工種苗量産体制の確立と技術の事業化への支援</p> <p>生産者、県漁業振興課、県水産試験場：親魚養成、採卵技術の開発 民間企業、県漁業振興課、県水産試験場、高知県クロマグロ養殖振興協議会：中間育成に係る施設整備、人工種苗生産委託による人工種苗の安定供給と養殖現場への普及、ヨコワ養殖技術開発試験委託による人工種苗の活用と中小規模の既存</p> <p>カンパチ人工種苗量産体制の確立</p> <p>民間企業：事業化に向けた量産体制の確立、優良親魚の育種、養殖現場での成長試験による品質の確認 県水産試験場：白点病、ハダムシ等の寄生虫防除技術の開発、ハダムシ寄生を抑えるための養殖現場での防除技術の開発、ペコ病に関する疫学調査による中間育成漁場の適地の検討</p> <p>ブリ人工種苗量産体制の確立</p> <p>県漁業振興課、民間企業：事業化に向けた量産技術開発、養殖現場での成長試験による品質の確認 県水産試験場：ペコ病等の魚病及び赤潮による被害の軽減に向けた試験研究</p>				

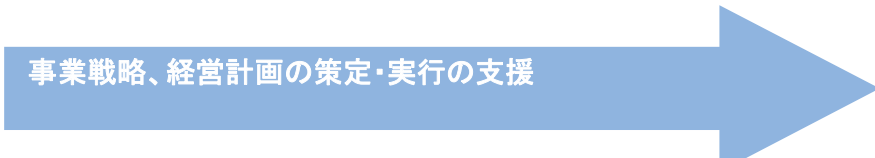
分野	水産業分野
----	-------

戦略の柱	4 流通・販売の強化
取組方針	1 外商ビジネスの拡大

◆具体的な取組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【水23】 ◆「応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化(H30拡充)	平成31年度末までに「応援の店」の登録店舗を1,000店舗まで増やし、県内事業者の「応援の店」との取引の拡大を支援する	「高知家の魚応援の店」の登録店舗数	374店舗(H26) ↓ 690店舗(H28) ↓ 1,000店舗	<p>「応援の店」や「さかな屋高知家」を活用した外商強化</p> <p>県水産流通課：「応援の店」の登録店舗の増加に伴い、産地見学会や商談会等のさらなるマッチング機会の創出、「応援の店」を活用した養殖クロマグロ、外国人向けのプロモーション、「さかな屋高知家」での県産水産物の提案会等、県内事業者の外商活動を支援 県内事業者：「応援の店」の増加に伴う営業活動の展開、事業者間による連携の検討</p>				


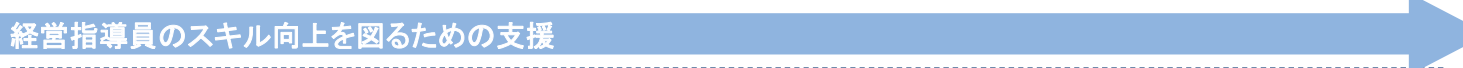
分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	1 持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定
取組方針	1 事業戦略策定等への支援

◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商04】 ◆事業戦略等の策定・実行支援を通じた生産性向上(省力化・高付加価値化)及び働き方改革の推進(H30拡充)	○産業振興センターや商工会・商工会議所と連携し、事業戦略や経営計画の策定・実行支援を通じて人材確保・育成定着のための魅力ある職場づくりを推進する	ワークライフバランス推進認証レベル企業数	173社 (参考:H28 認証企業数) ↓ 500社(H30) ↓ 1,000社(H31)	 <p>事業戦略、経営計画の策定・実行の支援</p> <p>商工会、商工会議所：経営計画の策定、実行          県産業振興センター：事業戦略の策定、実行          県雇用労働政策課：(社会保険労務士会等と連携)          ・事業戦略支援会議等による事業戦略の改善や進捗管理          ・専門家派遣による人材確保、育成等に向けた魅力ある職場づくりの支援</p>				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	1 持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定
取組方針	2 地域の事業者の経営力の強化

◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商05】 ◆商工会等による経営計画の策定と事業展開への支援(H30拡充)	商工会や商工会議所の伴走型支援により地域の事業者の経営計画の策定や事業展開をサポートし、経営力の強化を図る  ・高知県商工会連合会や高知県商工会議所連合会と連携し、経営力の強化を目指す地域の事業者の経営計画の策定等を支援  ・経営指導員のスキル向上を図るため、中小企業大学校での受講や、中小企業診断士の資格取得について支援  ・経営指導員の支援力向上を図るため、高知県商工会連合会にスーパーバイザーを新たに配置し、経営計画の事業展開を支援  ⇒別図<商05>参照(p.408)	①経営計画の策定件数  ②中小企業診断士の有資格者数	①-(H28) ↓ -(H28) ↓ 600件  ②12名 (~H27累計) ↓ 12名 (~H28累計) ↓ 16名 (~H31累計)	 <p>経営計画の策定支援</p> <p>県内各商工会、県内各商工会議所：経営力の強化を目指す地域の事業者の経営計画の策定等を支援</p>  <p>経営指導員のスキル向上を図るための支援</p> <p>県内各商工会、県内各商工会議所：経営指導員がスキル向上を図るため、中小企業大学校研修を積極的に受講          県経営支援課：・スーパーバイザーを高知県商工会連合会に配置し、経営指導員のOJTを実施(H30~)          ・職場内外の研修参加等を積極的に支援</p>				

◆具体的な取組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商08】 ◆高付加価値な製品開発への支援 (H30拡充)	高知県発の製品を全国に展開するために、新たな試作開発や製品の磨き上げを支援する ⇒別図<商01>参照(p.404)	試作開発準備事業・ 試作開発事業・製品 改良事業による支援 件数	75件 (H24~H27累計) ↓ 18件(H28) ↓ 75件 (H28~H31累計)					
	製造業の生産性向上や熟練技術者の減少などに対応するため、新たに導入したCAE (computer aided engineering)・3Dプリンタを活用した分科会を開催し、デジタルエンジニアリングに関する講習会や技術支援を行う	2分科会 (CAE、3Dプリンタ)参加者数	-(H28) ↓ -(H29) ↓ 305人 (H30~H31累計)					

◆具体的な取組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商12】 ◆生産性向上プロジェクトチームによるニーズ抽出(H30新規)	関係部局等によるプロジェクトチームが、川上から川下までの全生産過程を俯瞰し、生産性向上のボトルネックとなっている課題を見つけるとともに、これらの課題の解決につながる機械化・IoT化等のニーズ抽出を行う	ニーズ抽出件数	- (H29) ↓ 34件(～H29累計) (内訳:農業13件、林業9件、水産業12件) ↓ 51件(～H31累計) (内訳:農業18件、林業13件、水産業20件)	<div style="text-align: right;"> </div> <p style="text-align: center;">各部局の生産性向上プロジェクトチームによるニーズ抽出、案件の個別シート作成</p> <div style="text-align: right;"> </div> <p style="text-align: center;">個別シートに基づき、仕様書を作成</p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業振興部IoT推進PT ・林業・木材産業生産性向上PT ・水産業生産性向上PT: 各生産現場の生産性向上のための機械化・IoT化のニーズを抽出(農業PTはIoT化のみ)、生産性向上推進アドバイザーと連携し、ニーズに対する解決策をIT企業やものづくり企業に提案してもらうための仕様書を作成</li> <li>・JA高知中央会「省力化・機械化推進検討プロジェクト会議」: 生産性向上のための機械化のニーズ抽出、ニーズとシーズとのマッチングを実施</li> <li>・県産業創造課: 各プロジェクトチームが行うニーズの抽出や、解決策をIT企業やものづくり企業に提案してもらうための仕様書作成を伴走支援</li> </ul> </div>				
【商13】 ◆生産性向上プロジェクトチームで抽出したニーズのマッチング等によるプロジェクト創出(H30新規)	ニーズに対する解決策を、ものづくり企業やIT企業から提案してもらうための仕様書等に基づき、ニーズとシーズのマッチングを行い、個別のプロジェクトを創出する	機械化・IoT化のプロジェクト創出件数	- (H29) ↓ 4件(～H29累計) (内訳:農業4件、林業0件、水産業0件) ↓ 18件(～H31累計) (内訳:農業9件、林業5件、水産業4件)	<div style="text-align: right;"> </div> <p style="text-align: center;">仕様書の提示等により、ニーズ(課題)とシーズ(解決策)のマッチングを実施</p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産業創造課 高知県IoT推進ラボ研究会において、仕様書等に基づき、現場のニーズとシーズ業者とのマッチングを実施</li> <li>・産業振興センター ものづくり地産地消推進会議において、仕様書等に基づき、現場のニーズとシーズ業者とのマッチングを実施</li> <li>・農業振興部IoT推進PT・JA高知中央会「省力化・機械化推進検討プロジェクト会議」・林業・木材産業生産性向上PT・水産業生産性向上PT: 高知県IoT推進ラボ研究会やものづくり地産地消推進会議との連携によりマッチングを促進</li> </ul> </div>				
【商14】 ◆生産性向上プロジェクトチームが抽出したニーズの試作開発支援等による製品開発支援(H30新規)	試作開発費用を助成する補助制度等を活用し、企業が行う機械やIoTシステムなどの開発や実証実験を支援する	製品開発の完了件数	- (H29) ↓ 2件(～H29累計) (内訳:農業2件) ↓ 11件(～H31累計) (内訳:農業5件、林業4件、水産業2件)	<div style="text-align: right;"> </div> <p style="text-align: center;">試作開発に係る補助金等による支援</p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産業創造課 国や県の補助制度の活用等により、IoTシステムの製品開発を支援</li> <li>・産業振興センター 国や県の補助制度の活用等により、機械の製品開発を支援</li> </ul> </div>				

◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商18】 ◆生産性を高める設備投資の推進 (補助事業+融資制度)(H30新規)	県内企業が生産性を高め、県内の生産活動の継続と雇用の維持につなげ、より成長するよう、県内企業に対する設備投資を促す  ⇒別図<商01>参照(p.404)	①設備投資助成による県内企業の生産能力増加額  ②設備投資助成への申請件数  ③設備投資助成による雇用創出数	①16.1億円 (H24~H27累計) ↓ 67.9億円(H28) ↓ 134億円 (H28~H31累計) ②38件 (H24~27累計) ↓ 15件(H28) ↓ 96件 (H28~H31累計) ③102人 (H24~H27累計) ↓ 27人(H28見込) ↓ 120人 (H28~H31累計)	<p>ものづくり産業強化事業費補助金(設備投資促進事業(一般型・IoT型))による支援</p> <p>戦略的ものづくり支援事業費補助金(生産性向上計画作成事業、設備投資事業)による支援</p> <p>利子補給を活用した融資による支援</p> <p>県工業振興課： ・金融機関やものづくり地産地消・外商センターとの連携による広報活動等により、県内企業の設備投資を促進 ・導入機器の選定や配置、導入による効果等を定量的に示す「生産性向上計画」の策定を支援 県経営支援課： ・地域の事業者の経営計画の策定や実行を商工会、商工会議所とともに支援 ・経営計画や生産性向上計画等に基づく設備投資を金融機関や信用保証協会と連携して、利子補給などを活用した融資により支援</p>				
【商19】 ◆工業技術センターの生産性向上 (省力化・高付加価値化)に向けた支援強化(H30新規)	生産性向上に取り組む企業を支援するため、①技術スキルの向上をめざした人材育成、②企業の具体的な改善プラン作成を支援する。また、企業ごとに専任担当者を配置し、人材育成から改善プランの作成・実行までをサポートする。	①技術者養成講座の受講者数  ②改善プラン作成及び実行企業数	①ー(H29) ↓ 年平均100人  ②ー(H29) ↓ 年平均5社	<p>企業の生産性向上に向けた支援</p> <p>技術支援の継続</p> <p>県工業技術センター： ・技術スキルの向上をめざした技術者養成講座の実施</p> <p>県工業技術センター・中小企業大学校： ・生産性向上に取り組む企業の中核人材の育成や改善プランを作成する講座の実施</p> <p>県工業技術センター・産業振興センター： ・企業の改善プランの実行を支援</p>				

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	2 絶え間ないものづくりへの挑戦
取組方針	3 メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興


◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容					
				H28	H29	H30	H31	H32以降	
(再掲)【商08】 ◆高付加価値な製品開発への支援 (H30拡充)									

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	2 絶え間ないものづくりへの挑戦
取組方針	4 紙産業の飛躍的な成長の促進

◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容					
				H28	H29	H30	H31	H32以降	
(再掲)【商08】 ◆高付加価値な製品開発への支援 (H30拡充)									

◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商53】 ◆新規学卒者の県内就職促進(H30 拡充)	<b>【新規高卒者の県内企業への就職促進】</b> 本県産業を担う人材の育成と確保を促進するため、教育委員会等と連携し、県内企業への就職希望意識の醸成を図るとともに、求人票の早期提出や求人拡充要請等により、新規高卒者の県内就職を支援する ⇒別図<商09>参照(p.412)	新規高卒者の県内就職率	62.3%(H26) ↓ 63.9%(H27) ↓ 75.0%	<b>新規高卒者の県内企業への就職促進</b>				
	<b>【新規大卒者の県内企業への就職促進】</b> ・県内外の大学生に、高知県の企業情報や採用・インターンシップ情報等を発信する ・企業との面談会や就職相談会の開催等により県内企業への就職の動機づけや、Uターン就職を支援する ⇒別図<商09>参照(p.412)	県外大学生のUターン就職率	13.6%(H26) ↓ 16.4%(H28) ↓ 30.0%	<b>新規大卒者の県内企業への就職促進</b>				
	<b>【若年者の就職支援】</b> 「ジョブカフェこうち」において、就職相談や各種セミナー及びしごと体験講習を実施し、若年者の就業を支援する ⇒別図<商09>参照(p.412)	ジョブカフェこうちが実施するしごと体験講習受講者の正規雇用率	42.0%(H26) ↓ 44.9%(H28) ↓ 50.0%	<b>若年者の就職支援</b>				
	<b>【U・ターンの促進】</b> Uターン就職希望者と県内求人企業に求人・求職情報を提供するとともに、無料職業紹介を実施し、Uターン就職を促進する ⇒別図<商09>参照(p.412)	高知求人ネットへの登録者の県内企業への就職者数	51人(H26) ↓ 73人(H28) ↓ 140人	<b>Uターンの促進</b>				

◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【商54】 ◆組織連携による労働参画機会の拡大(H30新規)	【高齢者】 年齢に関わりなく生涯現役で活躍し続けられる環境づくりを推進するため、高齢者と企業のマッチングを図る合同説明会の開催や高齢者の就労支援を行う「相談窓口」を設置するなどの生涯現役促進地域連携事業を実施する	生涯現役促進地域連携事業実施による就業者数	- (H29) ↓ 120人 (H30～31累計)	<b>生涯現役促進地域連携事業の実施</b>  県雇用労働政策課：(生涯現役促進地域連携協議会等と連携) ・高齢者就職支援に関するホームページの開設や情報誌の発行 ・高齢者就職支援セミナーの開催 ・高齢者の就労支援に関する相談窓口の設置				
	【若者無業者等】 コミュニケーション力や社会人としての自覚の不足など何らかの課題を抱えていることから就職に至りにくい若年求職者へのサポートを強化して就職に繋げる事業を実施する	事業を利用した求職者の就職率	仕事力パワーアップ事業を利用した求職者の就職率：70% うち、正規雇用率50% (H31)	<b>ジョブカフェこうちにおける仕事力パワーアップ事業の実施</b>  ジョブカフェこうち(高知県就職支援相談センター) <仕事力パワーアップ事業の内容> ・キャリアコンサルタントによる就職相談 ・就職基礎力養成講座の実施 ・業界研究・企業見学の実施				
	【女性】 働きたい気持ちはありながらも、求職活動までには至っていない子育て中の女性をメインターゲットとして、「働く」ことに一歩踏み出していただくためのイベントを開催する	イベント参加者数	83人(H29) ↓ 100人(H31)	<b>子育て女性再就職支援事業の実施</b>  子育て女性再就職支援事業(お母さんのための再就職準備イベント開催) <イベントの内容> ・お母さんが働くために知っていると思うミニセミナー ・個別相談コーナー など (連携機関)				
【商55】 ◆首都圏高知IT・コンテンツネットワークの構築(H30拡充)	ネットワークを核として、首都圏からの人材確保や本県への立地企業の掘り起こしを積極的に推進するため、首都圏における「人材・企業の掘り起こし」、「交流・勉強の場の充実」、「人材と企業のマッチング」までを一貫通貫で推進する仕組みを構築	ネットワーク登録者数	- (H27) ↓ - (H28) ↓ 300人	<b>首都圏高知IT・コンテンツネットワークの構築</b>  県産業創造課：首都圏高知IT・コンテンツネットワークの構築				



分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	5 産業人材の育成・確保
取組方針	3 人材の育成の推進

◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容					
				H28	H29	H30	H31	H32以降	
(再掲)【商19】 ◆工業技術センターの生産性向上(省力化・高付加価値化)に向けた支援強化(H30新規)									
【商61】 ◆IT・コンテンツアカデミー(土佐MBA)の開催(H30拡充)	IT・コンテンツ関連企業の更なる県内集積を実現するため、土佐MBAにおいて、企業や大学、専門学校等と連携した講座を体系的に組み合わせて実施する「高知県IT・コンテンツアカデミー(仮称)」を開講し、人材育成を大幅に充実・強化	土佐MBA受講者数	247人(H27) ↓ 365人(H28) ↓ 1,000人						

分野	商工業分野
----	-------

戦略の柱	5 産業人材の育成・確保
取組方針	4 生産性向上の取り組みを通じた働き方改革の推進

◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容					
				H28	H29	H30	H31	H32以降	
(再掲)【商4】 ◆事業戦略等の策定・実行支援を通じた生産性向上(省力化・高付加価値化)及び働き方改革の推進(H30拡充)									

分野	観光分野
----	------

戦略の柱	1 戦略的な観光地づくり
取組方針	1 歴史と食を一体的に連動させた戦略的な観光地づくり

◆具体的な取組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【観○】 ◆「土佐の観光創生塾」の更なる充実による自然体験型観光商品づくりと事業者連携(地域観光クラスター化)の推進(H30拡充)	地域地域における自律的・持続的な観光地づくりの推進及び地域観光を担う人材の育成に向け、「土佐の観光創生塾」を開催し、地域コーディネーターのハンズオン支援による自然・体験型観光商品の磨き上げ・販売と地域の事業者が連携した地域観光クラスター化を促進するための取組を支援する	創生塾を通じたアウトドア・自然体験商品の販売	－(H29) ↓ 60商品(単年度)	<p>地域観光クラスター化と売れる観光商品づくりの促進</p> <p>自然・体験型観光商品の磨き上げと販売の促進</p> <p>県地域観光課: ・「土佐の観光創生塾」の開催(基礎コース6コマ、専門コース6コマ) ・地域コーディネーターによるハンズオン支援 ・事業者連携の促進によるクラスター形成支援</p> <p>県地域観光課: ・「土佐の観光創生塾」の開催(応用編、基礎編) ・地域コーディネーター等のハンズオン支援によるアウトドア・自然体験商品の磨き上げ・販売と事業者連携の促進</p>				
【観○】 ◆ポスト幕末維新博に向けた準備対応(対象となる資源の磨き上げとクラスターの形成(外国人受入対応を含む))(H30新規)	地域の自然や体験型観光資源の磨き上げと地域の観光クラスターを形成することで、個人旅行者等を誘客できる観光地づくりに取り組む	自然・体験をテーマにした観光拠点等の整備	－(H30) ↓ 28カ所以上 ※観03との重複を含む	<p>自然・体験をテーマにした観光拠点等の整備</p> <p>県地域観光課、市町村、広域観光組織、地元事業者等 ・新たな財政的支援制度の創設 ・観光拠点整備やクラスターの形成に際してのアドバイザー派遣</p>				

分野	観光分野
----	------

戦略の柱	2 効果的なセールス&プロモーション
取組方針	1 効果的な広報・セールス活動の展開

◆具体的な取組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【観○】 ◆ポスト幕末維新博に向けた準備対応(キャンペーン戦略の策定と一部先行実施)(H30新規)	2020年が近づくにつれ全国的にスポーツ振興や自然体験の機運が盛り上がることが予想されること、また県内でキャンプ場が整備されるなど自然を生かした観光施設やスポーツ拠点が順次整備されていくこと、といった県内外の流れを踏まえ、自然景観や自然を活かした体験を前面に出した全県的な観光キャンペーンを展開することとし、これまで整えてきた歴史、食とあわせて観光基盤を整備しプロモーション活動を展開することで、持続的な観光振興につなげていく	関連施設の年間入場者・体験者数	－ ↓ 調整中	<p>ポスト幕末維新博の準備対応</p> <p>フルキャンペーン</p> <p>キャンペーンの展開</p> <p>県観光振興部、市町村、(公財)高知県観光コンベンション協会、民間事業者:関係者の協働によるキャンペーン等の展開</p> <p>プロモーション</p> <p>県観光政策課、(公財)高知県観光コンベンション協会:幕末維新博の検証と全国的な機運の盛り上がりを活かした県内外のプロモーション活動の実施</p> <p>旅行会社向けのセールス、キャンペーン&amp;プロモーション</p> <p>県観光政策課、(公財)高知県観光コンベンション協会:キャンペーン展開などに合わせた適切なセールス活動の実施、旅行会社の種別に合わせた販促活動の提案、時機を捉えた効果的な誘客プロモーションの実施</p>				
【観○】 ◆四国ツーリズム創造機構の四国DMOに向けた取組(H30新規)	四国を一つの観光地域としてマーケティングやマネジメント等を行うことのできる観光地づくり組織(DMO化)の立ち上げに向けて、金融機関や交通機関など民間活力の幅広い導入などについて支援していく。	31年4月のDMO化	－	<p>法人化に向けた準備</p> <p>法人化に向けた手続き</p> <p>四国DMOとして運営</p> <p>四国ツーリズム創造機構、四国4県、民間等による協議 四国ツーリズム創造機構:運営主体として事業を実施</p>				

◆具体的な取組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
<b>【観〇】</b> <b>◆観光基盤の整備(受入態勢の充実)(H30拡充)</b>	外国人観光客の満足度を高めるため、受入基盤を整備する ・クルーズ客船寄港時における高知市中心商店街での受入態勢の充実 ・飲食店の多言語メニュー作成の支援及び普及拡大 ・主要観光地への津波避難場所等を表示した多言語案内板の設置 ・観光案内所等が利用できる通訳コールセンターの設置 ・外国人観光客へのモバイルWi-Fiルーターの貸出 ・観光施設・観光地等への無料Wi-Fi環境の整備 ・無料Wi-Fi認証手続きの簡素化の推進 ・外国人観光客とのコミュニケーション力の向上のための研修の実施	①メニューを多言語化した飲食店の数  ②津波避難多言語案内板の設置数  ③無料Wi-Fi環境の整備箇所数  ④Free Spotを含むWi-Fi提供市町村の協議会への参画数  ⑤研修受講事業者数	①ー(H27) ↓ 127店舗(H28) ↓ 800店舗  ②3か所(H27) ↓ 14か所(H28) ↓ 30か所(H29)  ③19か所(H27) ↓ 82か所(H28) ↓ 87か所(H29)  ④ー(H28) ↓ 25市町村以上(H29)  ⑤ー(H29) ↓ 30事業者(H30)	<div style="text-align: center;"> </div>				
市町村、観光関係団体、(公財)高知県観光コンベンション協会、県おもてなし課:クルーズ船の対応を含め、県内の外国人観光客の受入環境の整備を推進								
<b>【観〇】</b> <b>◆バリアフリー観光の推進(H30新規)</b>	高齢者や障害者、外国人など多様なニーズを持つ観光客にきめ細やかな情報提供ができるようバリアフリー観光の相談態勢を整える	バリア情報、バリアフリー情報件数	ー(H29) ↓ 宿泊施設40件(H30) 観光施設40件(H30) 交通施設10件(H30) ↓ 宿泊施設100件 観光施設100件 交通施設30件	<div style="text-align: center;"> </div>				
県関係各課、県コンベンション協会、広域観光協議会、観光協会、観光事業者等:現地調査により観光施設のバリア情報、バリアフリー情報を蓄積及び理解推進のための研修会の開催								

分野	観光分野
----	------

戦略の柱	4 国際観光の推進
取組方針	3 高知龍馬空港の整備と連携したアクセス環境の向上

◆具体的な取組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【観○】 ◆国際チャーター便の戦略的な誘致拡大と商品造成販売(H30新規)	海外からのアクセス環境を向上させるため、国際定期路線化を見据え、高知龍馬空港の整備と連携した国際チャーター便の誘致拡大を図る	国際チャーター便の運航数	4便(H28) ↓ 4便(H29.12) ↓ 30便					
【観○】 ◆高松空港等からのアクセスの向上(H30新規)	国際線直行便を持つ他県との周遊促進を図るため、高松空港から高知駅へ向かう直行の高速バスの運行を目指す	高松空港-高知駅間直行バスの外国人乗客数	- (H28) ↓ - (H29) ↓ 1,440人					

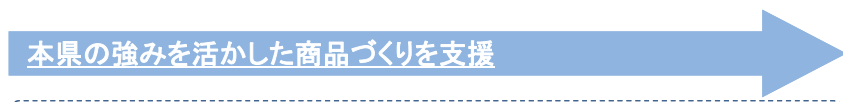
分野	観光分野
----	------

戦略の柱	5 事業者の強化と観光人材の育成
取組方針	1 観光産業を支える事業者の強化や人材の育成と商品造成力の向上

◆具体的な取組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【観○】 ◆「土佐の観光創生塾」の更なる充実による本県観光を担う観光人材の育成(H30拡充)	地域地域における自律的・持続的な観光地づくりの推進及び地域観光を担う人材の育成に向け、「土佐の観光創生塾」を開催し、地域コーディネーターのハンズオン支援による自然・体験型観光商品の磨き上げ・販売と地域の事業者が連携した地域観光クラスター化を促進するための取組を支援する	創生塾を通じたアウトドア・自然体験商品の販売	- (H29) ↓ 60商品(単年度)					


分野 連携テーマ《地産地消・地産外商戦略（食品分野）》

戦略の柱 1 定番化に向けた商品づくり  
取組方針 5 食のプラットフォームを起点とした商品づくり

◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【外商●】 ◆本県の強みを活かした商品づくりを伴走型で支援(H30新規)	食のプラットフォームに商品開発・改良を具体的に実践する場(商品づくりWG)を設け、本県の強みを活かした商品づくりを関係機関の役割分担のもと、伴走型で支援する	商品アイテム数	- (H30.4) ↓ - (H30.4) ↓ 年間10アイテム以上	 <p>本県の強みを活かした商品づくりを支援</p> <p>県地産地消・外商課:食のプラットフォーム-商品づくりWGを設け、本県の強みを</p>				

分野 連携テーマ《地産地消・地産外商戦略（食品分野）》

戦略の柱 2 外商支援の全国展開でより大きな商流へ  
取組方針 1 地産外商公社を核とした外商機会の拡大

◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【外商14】 ◆地産外商公社の全国展開のさらなる推進(H30拡充)	県産品の販路の開拓、販売の拡大を図るため、大手卸業者のネットワークを活用し、商品ターゲットに合わせた外商機会の拡大、パートナー企業との同行営業の拡大、高質量量販店等のネットワークを生かした外商の展開、新たな外商先へのアプローチ、県産品データベースの活用等を行う	新たな外商先としてリストに基づいてアプローチする企業数	- 社(H27) ↓ 84社(H28) ↓ 120社	 <p>県内事業者の外商活動の支援</p> <p>県内事業者:商品の磨き上げや供給力の向上、県産品データベースへの登録、公社主催等の商談会等への出展 (一財)地産外商公社:大手卸売業者のネットワークを活用し、商品ターゲットに合わせた外商機会の拡大、パートナー企業との同行営業、高質量量販店等のネットワークを生かした外商の展開、新たな外商先へのアプローチ、県産品データベースの活用 (一財)地産外商公社・県:「まるごと高知商談会・相談会」の開催等による、県内事業者の公社活用の継続的なPR</p>				

分野		連携テーマ《地産地消・地産外商戦略（食品分野）》		戦略の柱	4 拡大再生産に向けた企業の成長を後押し				
◆具体的な取り組み		概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値（H31）	取組み内容				
					H28	H29	H30	H31	H32以降
<b>【外商33】</b> <b>◆食品ビジネスまるごと応援事業の強化（H30拡充）</b>		県内事業者が外商活動に取り組む中で明らかになった課題を解決し、地産外商のさらなる拡大が図られるよう、関係機関や専門家との密接な連携のもと、新たな商品開発・改良をはじめ、生産管理の高度化、地域の外商力の向上、事業戦略の策定に向けてトータルでサポートする  ⇒別図<外01>参照(p.532)	①事業者等の事業化プランの策定支援件数  ②①のうち、商談会等を自主的に企画する地域商社への支援件数  ③事業戦略の策定支援件数	① - (H28) ↓ 36件(H28末) ↓ 200件 (H28～H31累計)  ② - (H29.4) ↓ - (H29.4) ↓ 10件 (H28～H31累計)  ③ - (H30.4) ↓ - (H30.4) ↓ 10件 (H28～H31累計)	<b>事業者等の事業化プランの策定・実行を関係機関等で編成するサポートチームにより支援</b>				
					県地産地消・外商課、(一財)高知県地産外商公社、県商工労働部、(公財)産業振興センター、県工業技術センター、商工会、金融機関、市町村等：事業者の拡大再生産を目指し、事業化プラン(3～5年)の策定や達成(定番化・販路拡大等)に向けて、関係機関や専門家サポートチームを編成して支援する				
					<b>地域商社が主体となった商談会の開催等を支援</b>				
					地域商社：商談会の企画・開催等 量販店・卸売業者：商談会への参加 県地産地消・外商課：補助メニューでの支援、運営等				
					<b>事業戦略の策定を支援</b>				
					県地産地消・外商課、(一財)高知県地産外商公社： 企業のステージアップに向けて事業戦略の策定支援を行う				

分野 連携テーマ《移住促進による地域と経済の活性化》

戦略の柱 1-2 潜在層の移住についての関心を高める  
 取組方針 2 (潜在層への) 情報発信の大幅拡大

◆具体的な取り組み	概要	指標	現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【移住02】 ◆潜在層の取り込みの強化 (H30拡充)	国等と連携して、潜在的な移住関心層等をターゲットに地方移住についての関心を更に高める取り組みを推進する	移住・交流情報ガーデン等を活用した高知県関連イベントの開催回数	2回(H27) ↓ 5回(H28) ↓ 5回	<b>移住についての関心を更に高める情報発信</b> 県移住促進課、県移住促進・人材確保センター、県地産地消・外商課、県地産外商公社等： ・中四国や四国ブロックの県と連携した都市部イベントの開催、国のポータルサイト「全国移住ナビ」を活用した情報発信 ・国等への移住交流情報ガーデンやふるさと回帰支援センターを活用した多様なイベントの開催に向けた提案活動の実施 ・移住相談から、暮らし隊会員オンライン登録までを「高知家」プロモーションと徹底的に連携した移住PRの展開 ・パブリシティ効果を狙った雑誌記者等の県内招致 ・「高知家で暮らす。」情報編集部による情報発信メディアの展開や発信情報の磨き上げ ・包括協定企業等の協力を得た情報発信				

分野 連携テーマ《移住促進による地域と経済の活性化》

戦略の柱 2-1 高知ファンに移住に関心を持ってもらう  
 取組方針 1 (高知ファンへの) アプローチの強化

◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【移住03】 ◆独自性の高い移住情報の発信 (H30拡充)	高知ファンをターゲットに、高知への移住について意識を高めていくため、独自性の高い情報を発信する。	「幸せ移住パッケージシステム」へのアクセス数	17,350件(H26) ↓ 7,838件(H28) ↓ 26,000件	<b>HPや県外の移住相談窓口等を活用した高知ファンへの効果的な情報発信</b> 県移住促進課、県移住促進・人材確保センター、民間団体等： ・「高知家で暮らす。」での積極的な情報の発信 ・東京のアンテナショップ「まるごと高知」に移住相談窓口の開設による高知ファンへの情報提供  <b>高知ファン向けの発信情報の総量と質を上げる</b> 県移住促進課、県移住促進・人材確保センター： ・「高知家で暮らす。」のアクセス増加対策(高知関連キーワード検索のリステイング広告等)の実施 ・高知のQOL(生活の質)の見える化とHPやガイドブック、セミナー等での情報発信 ・発信素材の継続的な発掘 ・「高知家で暮らす。」情報編集部による情報発信メディアの展開や発信情報の磨き上げ ・県外での関係者(出身者、移住希望者、高知ファン等)のネットワークづくり  県移住促進課、民間団体等： ・「幸せ移住パッケージシステム」の機能強化 県移住促進課、民間団体等： ・「幸せ移住パッケージシステム」の機能強化策の実施				

◆具体的な取組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
<b>【移住04】</b> ◆効果的な情報発信と発信情報の総量と質を上げる(H30拡充)	移住関心層等をターゲットに、移住といえは高知県と思ってもらえるような、独自性の高い情報を発信する	雑誌媒体等への広告掲載回数	11回(H26) ↓ 16回(H28) ↓ 20回	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;"><b>HPや県外の移住相談窓口等を活用した移住関心層への効果的な情報発信</b></p> <p>県移住促進課、県移住促進・人材確保センター、民間団体等：                          ・「高知家で暮らす。」での積極的な情報の発信                          ・ふるさと回帰支援センターに移住相談窓口の開設による移住関心層への情報提供</p> <hr/> <p style="text-align: center;"><b>移住関心層への発信情報の総量と質を上げる</b></p> <p>県移住促進課、県移住促進・人材確保センター：                          ・「高知家で暮らす。」のアクセス増加対策(移住関連キーワード検索のリスティング広告等)の実施                          ・移住専門誌等への広告掲載等による情報発信の強化                          ・高知のQOL(生活の質)の見える化とHPやガイドブック、セミナー等での情報発信                          ・子育て世代やアウトドア関心層等のターゲット別に訴求力のある媒体での広告の展開                          ・Uターン促進のために県内向け広告の強化及び人材ビジネス会社登録者への情報発信                          ・発信素材の継続的な発掘と発信方法の磨き上げ                          ・「高知家で暮らす。」情報編集部による情報発信メディアの展開や発信情報の磨き上げ                          ・パブリシティ効果を狙った雑誌記者等の県内招致</p> </div>				

◆具体的な取組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
<b>【移住06】</b> ◆相談機会の拡大(H30拡充)	関心から移住に向けた主体的な行動に促すため、情報や機会を提供する	高知暮らしフェアの参加者	399組(H26) ↓ 753組(H29) ↓ 800組	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;"><b>相談機会の拡大</b></p> <p>県移住促進課、県移住促進・人材確保センター、各産業分野、市町村、民間団体：                          ・東京、大阪(H30～)に移住促進・人材確保センターの職員を配置し、相談対応や都市部人材の収集等を行う                          ・各産業分野、県内の民間人材ビジネス事業者等と連携した移住セミナーやフェアを開催し、地域・企業と都市部人材がマッチングする機会の提供                          ・県内での就業体験機会の提供と支援                          ・「高知家で暮らし隊」会員制度の更なる魅力向上と会員登録ページへの誘導の強化</p> </div>				



分野 連携テーマ《移住促進による地域と経済の活性化》

戦略の柱 3 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう

取組方針 2 各分野の担い手確保策との連携による人財誘致の促進

◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【移住07】 ◆人財誘致の促進に向けたアプローチの強化(H30拡充)	関心から移住に向けた主体的な行動に促すため、各分野の担い手確保策と連携した人財誘致策を展開する	求人ニーズのある事業体を巡るツアーの参加者	一組(H27) ↓ 29組(H28) ↓ 50組	<p>各分野の担い手確保策と連携した人財誘致の促進</p> <p>県移住促進課、県移住促進・人材確保センター、各産業分野、市町村、民間団体等：                      ・様々な人材ニーズの顕在化・集約化による都市部人材とのマッチング強化                      ・求人ニーズのある事業体を巡るツアー等の実施                      ・各産業分野のインターンシップ・研修に繋げるツアーの実施                      ・「高知家生涯活躍のまち」の普及啓発                      ・仕事×移住のモデル(提案書)作成と広報</p>				

分野 連携テーマ《移住促進による地域と経済の活性化》

戦略の柱 4 移住について真剣に考えてもらう

取組方針 1 移住のハードルを下げる仕組みづくりと住宅の確保策の強化

◆具体的な取り組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取り組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【移住11】 ◆「仕事」と「住まい」の確保策の強化(H30拡充)	移住者の更なる受入を促進するため、各地域における「仕事」と「住まい」の確保策を強化する	①市町村の職業紹介所の開設数  ②移住者向け住宅及びお試し滞在施設等の整備箇所数	①4市町(H27.12) ↓ 6市町(H28.12) ↓ 34市町村  ②59ヶ所(H26) ↓ 154ヶ所(H28) ↓ 700ヶ所 (平成28～31年度累計)	<p>移住希望者への仕事の紹介・提案機能の向上</p> <p>県移住促進課、県移住促進・人材確保センター、市町村、民間団体：                      ・市町村における移住専門相談員の更なるレベルアップ、市町村への職業紹介所の開設等による地域の人材ニーズの掘り起こしに向けた取り組みの強化                      ・都市部企業との人材交流など常時雇用に限らない短期間(派遣・出向等)の人材誘致策の強化</p> <p>移住者向けの住宅の確保促進</p> <p>県移住促進課、県住宅課、県移住促進・人材確保センター、市町村、民間団体：                      ・市町村をサポートするための空き家の活用に係る相談体制の強化                      ・空き家調査から、耐震を含む改修までを一連で支援し、「安全な住まい」の確保を強化                      ・活用可能な空き家の掘り起こしや移住者のニーズに合った住まいの提案の実施</p>				

◆具体的な取組み	概要	指標	出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(H31)	取組み内容				
				H28	H29	H30	H31	H32以降
【起01】 ◆「こうち起業サロン」を中心とした段階別サポート(H30拡充)	起業について検討を始めたばかりの方やビジネスプランがある程度固まってきた方々に対するサポート体制を強化するため、「こうち起業サロン」を開設し、各々の思いや準備状況に応じたサポートを実施する。 また、起業や新事業展開にチャレンジする人を応援し、官民協働でサポートしていく土壌づくりも行う。	こうち起業サロンの会員数	- (H27) ↓ 270会員 (H29想定) ↓ 400会員	<p style="text-align: center;"><b>事業アイデアの具体化や磨き上げをサポート</b></p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>県産学官民連携・起業推進課：起業希望者、先輩起業家、起業をサポートする方々が集い、起業や新たな事業展開に取り組むことを応援するプラットフォーム（こうち起業サロン（KOCHI STARTUP PARK））を運営し、会員の準備段階等に応じたサポートプログラムを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交流機会の提供、メンタリングの実施（起業コンシェルジュ設置、起業段階別プログラムの実施）</li> <li>・個別相談の実施（専門家や起業経験者等による相談対応、オンライン個別相談の開設）</li> <li>・移住支援団体等と連携したサテライトサロンの設置</li> </ul> <p>県関係部局：起業や新事業展開に関心のある方を「こうち起業サロン（KOCHI STARTUP PARK）」に誘導</p> <p>産業支援機関：サポーター会員として新たなチャレンジ（起業や新事業展開の取組み）への助言・伴走支援、各機関への相談者に対し「こうち起業サロン（KOCHI STARTUP PARK）」の取組紹介</p> </div>				
【起業02】 ◆中山間地域での起業をトータルでサポート(H30拡充)	中山間地域等の起業を促進するため、中山間地域での起業相談対応等を実施する。また、中山間地域の資源や課題を事業シーズとして可視化し、都市圏で起業セミナー等を実施するとともに、事業シーズと県外起業家とのマッチングを行う。	①地域における支援体制の構築  ②本支援事業を介した起業件数	① - (H27) ↓ 6箇所(H29) ↓ 県内5箇所  ② - (H27) ↓ 0件(H29) ↓ 6件 (H28～H31累計)	<p style="text-align: center;"><b>移住者等による小さな起業への支援</b></p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>県産学官民連携・起業推進課：地域の移住支援団体等との連携した支援体制の構築及び中山間地域の資源や課題を事業シーズとして可視化し、都市圏の起業セミナー等を通じて育成した、県外起業家とのマッチングを実施</p> <p>県移住促進課：都市圏起業セミナー等の参加者確保に向けた広報など</p> <p>地域の移住支援団体等：移住者等による起業に対して相談支援等の実施</p> </div>				
【起04】 ◆アイデアを生み出し、磨く機能を強化（連続講座、知財マッチング、企業訪問キャラバン）(H30拡充)	起業や新事業展開につながるビジネスのアイデアを生み出し、磨き上げるために、連続講座の開催、大企業等の開放特許と本県中小企業が持つ技術とを結び付ける知財マッチングの開催や、関係機関が連携して企業訪問し、共同研究テーマ等の提案を行う企業訪問キャラバンを実施する。	①連続講座の開催講座数、参加者数  ②知財マッチングの開催回数、成約件数  ③企業訪問キャラバンの企業訪問数	①4講座、143人(H27) ↓ 4講座、58人(H29) ↓ 16講座、400人 (H28～H31累計)  ②-(H27) ↓ 説明会1回、アイデアソン3回、0件(H29) ↓ 4回、4件 (H28～H31累計)  ③2社(H29) ↓ 2社-(H29) ↓ 20社 (H30～H31累計)	<p style="text-align: center;"><b>アイデアを生み出し、磨く機能を強化（アイデアソン、連続講座、知財マッチング、企業訪問キャラバン）</b></p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>連携協定企業：研修講師、開放特許の提供、企業訪問先のリストアップ</p> <p>シンクタンク等：連続講座の内容の検討、研修講師</p> <p>県内高等教育機関：研修講師、知財マッチングのフォロー、研究内容等の情報提供、企業訪問キャラバン後のフォロー</p> <p>県産学官民連携センター：全体調整、知財マッチングのフォロー、似業種交流会議の開催、企業訪問キャラバン後のフォロー</p> </div>				